

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,314,494	1,423,219	△108,725
2. 使用料及び手数料	12	12	0
3. 国庫支出金	1,530,003	1,637,898	△107,895
4. 支払基金交付金	1,734,954	1,799,220	△64,266
5. 県支出金	954,469	1,046,718	△92,249
6. 財産収入	81	75	6
7. 繰入金	1,193,967	1,179,276	14,691
9. 諸収入	58,620	61,882	△3,262
歳 入 合 計	6,786,600	7,148,300	△361,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	141,932	191,877	△49,945
2. 保険給付費	6,235,180	6,467,466	△232,286
3. 地域支援事業費	356,964	371,614	△14,650
4. 介護サービス事業費	38,994	38,626	368
5. 基金積立金	10,974	76,161	△65,187
6. 公債費	200	200	0
7. 諸支出金	2,356	2,356	0
歳出合計	6,786,600	7,148,300	△361,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		12	141,920
2,335,696		1,780,540	2,118,944
148,776		74,511	133,677
		30,492	8,502
		81	10,893
			200
		10	2,346
2,484,472		1,885,646	2,416,482

2. 歳入

第1款 保険料
第1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,314,494	1,423,219	△108,725
計	1,314,494	1,423,219	△108,725

第2款 使用料及び手数料
第1項 手数料

1. 総務手数料	2	2	0
2. 督促手数料	10	10	0
計	12	12	0

第3款 国庫支出金
第1項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,121,555	1,154,442	△32,887
計	1,121,555	1,154,442	△32,887

第3款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

1. 調整交付金	318,792	392,043	△73,251
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,115	39,263	△1,148
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	51,541	51,985	△444
事業費補助金	0	165	△165
計	408,448	483,456	△75,008

第4款 支払基金交付金
第1項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,683,498	1,746,215	△62,717
2. 地域支援事業支援交付金	51,456	53,005	△1,549
計	1,734,954	1,799,220	△64,266

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,154,699	現年度分特別徴収保険料	1,154,699
2. 現年度分普通徴収保険料	151,687	現年度分普通徴収保険料	151,687
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,108	滞納繰越分普通徴収保険料	8,108

1. 総務手数料	2	証明手数料	2
1. 督促手数料	10	督促手数料	10

1. 現年度分	1,121,555	現年度分介護給付費負担金	1,121,555
---------	-----------	--------------	-----------

1. 現年度分調整交付金	309,264	現年度分調整交付金	309,264
3. 現年度分総合事業調整交付金	9,528	現年度分総合事業調整交付金	9,528
1. 現年度分	38,115	現年度分地域支援事業交付金	38,115
1. 現年度分	51,541	現年度分地域支援事業交付金	51,541
		廃止目	

1. 現年度分	1,683,498	現年度分介護給付費交付金	1,683,498
1. 現年度分	51,456	現年度分地域支援事業支援交付金	51,456

第5款 県支出金
第1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	904,877	947,483	△42,606
計	904,877	947,483	△42,606

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	904,877	現年度分介護給付費負担金	904,877

第5款 県支出金
第2項 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,822	24,539	△717
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	25,770	25,994	△224
介護施設開設準備経費補助金	0	15,102	△15,102
地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	0	33,600	△33,600
計	49,592	99,235	△49,643

1. 現年度分	23,822	現年度分地域支援事業交付金	23,822
1. 現年度分	25,770	現年度分地域支援事業交付金	25,770
		廃止目	
		廃止目	

第6款 財産収入
第1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	81	75	6
計	81	75	6

1. 利子及び配当金	81	介護給付費準備基金積立金利子収入	81
------------	----	------------------	----

第7款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	779,398	808,434	△29,036
2. その他一般会計繰入金	151,245	157,322	△6,077
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,822	25,046	△1,224
4. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	26,100	26,324	△224
5. 低所得者保険料軽減繰入金	112,860	60,719	52,141
6. 介護サービス事業繰入金	8,502	7,066	1,436
計	1,101,927	1,084,911	17,016

1. 現年度分	779,398	現年度分介護給付費繰入金	779,398
1. 職員給与費等繰入金	81,544	職員給与費等繰入金	81,544
2. 事務費繰入金	60,576	事務費繰入金	60,576
3. 地域支援事業分繰入金	9,125	職員給与費等繰入金	9,125
1. 現年度分	23,822	現年度分地域支援事業繰入金	23,822
1. 現年度分	26,100	現年度分地域支援事業繰入金	26,100
1. 現年度分	112,860	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	112,860
1. 現年度分	8,502	現年度分介護サービス事業繰入金	8,502

第7款 繰入金
第2項 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	92,040	94,365	△2,325
計	92,040	94,365	△2,325

1. 介護給付費準備基金繰入金	92,040	介護給付費準備基金繰入金	92,040
-----------------	--------	--------------	--------

第9款 諸収入
第1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

節		説明	
区分	金額		
1. 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10

第9款 諸収入
第2項 市預金利子

1. 市預金利子	60	60	0
計	60	60	0

1. 市預金利子	60	預金利子収入	60

第9款 諸収入
第3項 雑入

1. 第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 返納金	2	2	0
3. 雑入	53,548	56,810	△3,262
計	58,550	61,812	△3,262

1. 第三者納付金	5,000	第三者納付金	5,000
1. 返納金	2	返納金	2
1. 雑入	53,548	雑入	1
		介護予防事業利用者一部負担金	1,296
		介護予防ケアマネジメント計画費収入	21,759
		介護予防サービス計画費収入	30,492

3. 歳 出

第1款 総務費
第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	99,833	150,996	△51,163				99,833
2. 連合会負担金	1,686	1,679	7				1,686
計	101,519	152,675	△51,156				101,519

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	44,991	一般職員 9人 会計年度任用職員 5人	32,573 12,418
3. 職員手当等	22,664	扶養手当 地域手当 一般職 地域手当 会計年度任用職員 管理職手当 住居手当 通勤手当 通勤手当 会計年度任用職員 超過勤務手当 超過勤務手当 会計年度任用職員 児童手当 児童手当 会計年度任用職員 期末手当 一般職 期末手当 会計年度任用職員 勤勉手当	618 1,374 498 1,152 336 419 304 1,308 1,077 420 120 7,781 1,561 5,696
4. 共済費	13,889	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償負担金 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	10,702 65 3,122
7. 報償費	130	講師謝礼 委員謝礼	50 80
8. 旅費	12	普通旅費	12
10. 需用費	1,222	消耗品費 印刷製本費	187 1,035
11. 役務費	1,852	通信運搬費 電算処理運用手数料 システム利用手数料	1,033 792 27
12. 委託料	3,806	オープンシステム開発委託料	3,806
13. 使用料及び賃借料	5,918	オープンシステム利用料 システム利用料	5,192 726
18. 負担金、補助及び交付金	5,349	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	5,349
11. 役務費	400	第三者求償事務手数料	400
18. 負担金、補助及び交付金	1,286	奈良県国保連合会負担金	1,286

第1款 総務費
第2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,231	3,876	355			12 (使) 12	4,219
計	4,231	3,876	355			12	4,219

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,154	消耗品費	50
		印刷製本費	1,104
11. 役務費	3,077	通信運搬費	1,938
		口座振替手数料	44
		封入封緘処理手数料	499
		データ伝送取扱手数料	206
		預金調査手数料	10
		コンビニ収納取扱手数料	325
		訂正組戻手数料	55

第1款 総務費
第3項 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	16,724	15,781	943				16,724
2. 認定調査等費	19,114	19,046	68				19,114
計	35,838	34,827	1,011				35,838

1. 報酬	5,700	介護認定審査会委員報酬 30人	5,700
8. 旅費	30	費用弁償	30
10. 需用費	135	消耗品費	135
11. 役務費	824	通信運搬費	72
		保守管理料	752
12. 委託料	8,954	要介護認定業務委託料	7,909
		介護認定支援システム開発委託料	880
		システム運用委託料	165
13. 使用料及び賃借料	1,081	事務機器借上料	80
		資料作成システム借上料	1,001
8. 旅費	26	普通旅費	26
10. 需用費	248	消耗品費	102
		印刷製本費	146
11. 役務費	15,936	通信運搬費	1,295
		意見書作成手数料	14,641
12. 委託料	2,310	調査委託料	2,310
13. 使用料及び賃借料	489	通行料	4
		駐車場使用料	13
		自動車借上料	472
17. 備品購入費	105	電算機器	105

第1款 総務費
第4項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護保険運営協議会費	344	499	△155				344
計	344	499	△155				344

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	327	介護保険運営協議会委員報酬 16人	327
11. 役務費	17	通信運搬費	17

第2款 保険給付費
第1項 給付諸費

1. 介護サービス等諸費	5,593,985	5,794,072	△200,087	2,095,521 (国) 1,280,959 (県) 814,562		1,595,465 (支) 1,510,383 (繰) 82,581 (諸) 2,501	1,902,999
2. その他諸費	6,696	8,783	△2,087	2,508 (国) 1,671 (県) 837		1,905 (支) 1,807 (繰) 98	2,283
3. 高額介護サービス等費	196,010	184,679	11,331	73,422 (国) 48,923 (県) 24,499		55,813 (支) 52,921 (繰) 2,892	66,775
4. 特定入所者介護サービス等費	213,679	260,172	△46,493	80,039 (国) 43,929 (県) 36,110		60,844 (支) 57,691 (繰) 3,153	72,796
5. 介護予防サービス等諸費	224,810	219,760	5,050	84,206 (国) 55,337 (県) 28,869		66,513 (支) 60,696 (繰) 3,316 (諸) 2,501	74,091
計	6,235,180	6,467,466	△232,286	2,335,696		1,780,540	2,118,944

18. 負担金、補助及び交付金	5,593,985	居宅介護サービス給付費 特例居宅介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 特例施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護住宅改修費 居宅介護サービス計画給付費 特例居宅介護サービス計画給付費 地域密着型介護サービス給付費 特例地域密着型介護サービス給付費	2,447,081 1 2,054,095 1 6,343 12,219 263,999 1 810,244 1
11. 役務費	6,696	審査支払手数料	6,696
18. 負担金、補助及び交付金	196,010	高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費 高額介護予防サービス費	177,100 17,990 170 750
18. 負担金、補助及び交付金	213,679	特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	213,148 1 529 1
18. 負担金、補助及び交付金	224,810	介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給付費	168,800 1 2,499 16,056 28,275 1 9,177 1

第3款 地域支援事業費
第1項 介護予防・生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	154,155	160,163	△6,008	57,807 (国) 38,538 (県) 19,269		41,622 (支) 41,622	54,726
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	45,463	48,041	△2,578	8,889 (国) 5,925 (県) 2,964		28,159 (支) 6,400 (諸) 21,759	8,415
3. 一般介護予防事業費	12,478	12,477	1	4,194 (国) 2,797 (県) 1,397		4,315 (支) 3,019 (諸) 1,296	3,969

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	33	普通旅費	33
10. 需用費	376	消耗品費 印刷製本費	200 176
11. 役務費	88	通信運搬費 広報誌挟込手数料	40 48
12. 委託料	5,588	訪問型サービス事業委託料 通所型サービス事業委託料	1,740 3,848
18. 負担金、補助及び交付金	148,070	研修会等出席負担金 介護予防・生活支援サービス事業負担金	20 148,050
1. 報酬	358	会計年度任用職員報酬 1人	358
2. 給料	5,319	会計年度任用職員 2人	5,319
3. 職員手当等	1,111	地域手当 会計年度任用職員 通勤手当 会計年度任用職員 超過勤務手当 会計年度任用職員 期末手当 会計年度任用職員	213 140 89 669
4. 共済費	1,423	市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	1,423
7. 報償費	105	講師謝礼	105
8. 旅費	39	普通旅費 費用弁償 会計年度任用職員	18 21
10. 需用費	35	消耗品費	35
11. 役務費	144	通信運搬費	144
12. 委託料	15,135	介護予防ケアマネジメント委託料	15,135
18. 負担金、補助及び交付金	21,794	研修会等出席負担金 介護予防ケアマネジメント事業負担金	35 21,759
1. 報酬	1,621	会計年度任用職員報酬 1人	1,621
3. 職員手当等	203	期末手当 会計年度任用職員	203
4. 共済費	290	社会保険料 会計年度任用職員	290
7. 報償費	1,427	講師謝礼 有償ボランティア謝礼	755 672
8. 旅費	78	普通旅費 費用弁償 会計年度任用職員	36 42
10. 需用費	5,144	消耗品費 印刷製本費	3,442 1,702

第3款 地域支援事業費
第1項 介護予防・生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4. その他諸費	1,538	1,389	149	575 (国) 383 (県) 192		415 (支) 415	548
計	213,634	222,070	△8,436	71,465		74,511	67,658

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	921	通信運搬費 広報誌挾込手数料	778 143
12. 委託料	2,746	介護予防普及啓発事業委託料	2,746
13. 使用料及び賃借料	48	駐車場使用料	48
11. 役務費	942	通信運搬費 審査支払手数料	10 932
18. 負担金、補助及び交付金	596	高額介護予防サービス費	596

第3款 地域支援事業費
第2項 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業・任意事業管理費	96,966	100,088	△3,122	50,729 (国) 33,820 (県) 16,909			46,237
--------------------	--------	---------	--------	--	--	--	--------

1. 報酬	204	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 10人	204
2. 給料	44,516	一般職員 13人	44,516
3. 職員手当等	31,914	扶養手当 地域手当 一般職 管理職手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 児童手当 期末手当 一般職 勤勉手当	1,194 1,856 676 1,180 887 6,400 1,200 10,726 7,795
4. 共済費	15,359	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償負担金	15,269 90
8. 旅費	91	費用弁償 普通旅費	18 73
10. 需用費	1,555	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	786 150 469 150
11. 役務費	1,549	通信運搬費 保守管理料 移設手数料 パソコンセットアップ手数料	300 591 11 647
13. 使用料及び賃借料	1,494	通行料 駐車場使用料 自動車借上料 事務機器借上料	10 10 497 669

第3款 地域支援事業費
第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総合相談事業費	4,262	2,813	1,449	2,462 (国) 1,642 (県) 820			1,800
3. 権利擁護事業費	1,158	1,608	△450	477 (国) 318 (県) 159			681
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,389	2,681	△1,292	802 (国) 534 (県) 268			587
5. 任意事業費	18,850	21,435	△2,585	10,885 (国) 7,256 (県) 3,629			7,965

節		説明	
区分	金額		
		オープンシステム利用料	308
18. 負担金、補助及び交付金	284	研修会等出席負担金	284
8. 旅費	45	普通旅費	45
10. 需用費	1,307	消耗品費 印刷製本費	1,169 138
11. 役務費	910	通信運搬費	910
12. 委託料	1,936	総合相談支援事業委託料	1,936
13. 使用料及び賃借料	44	オープンシステム利用料	44
18. 負担金、補助及び交付金	20	研修会等出席負担金	20
7. 報償費	15	講師謝礼	15
8. 旅費	30	普通旅費	30
10. 需用費	148	消耗品費	148
11. 役務費	30	通信運搬費	30
12. 委託料	885	成年後見制度利用支援事業委託料 権利擁護事業委託料	330 555
18. 負担金、補助及び交付金	50	研修会等出席負担金	50
7. 報償費	565	講師謝礼	565
8. 旅費	31	普通旅費	31
10. 需用費	385	消耗品費	385
11. 役務費	208	通信運搬費	208
18. 負担金、補助及び交付金	200	研修会等出席負担金	200
7. 報償費	197	講師謝礼	197
8. 旅費	60	普通旅費	60
10. 需用費	1,119	消耗品費 印刷製本費	561 558
11. 役務費	759	通信運搬費	174

第3款 地域支援事業費
第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
6. 在宅医療・介護連携推進事業費	805	1,241	△436	464 (国) 310 (県) 154			341
7. 生活支援体制整備事業費	12,512	9,887	2,625	7,225 (国) 4,817 (県) 2,408			5,287
8. 認知症総合支援事業費	7,094	8,591	△1,497	4,097 (国) 2,731 (県) 1,366			2,997

節		説明	
区分	金額		
		申立手数料	565
		理由書作成手数料	20
12. 委託料	5,159	ケアプラン点検業務委託料 緊急通報体制業務委託料	2,981 2,178
19. 扶助費	11,556	家族介護継続支援事業費 成年後見人等費用助成費	4,356 7,200
7. 報償費	340	講師謝礼 委員謝礼	200 140
8. 旅費	20	普通旅費	20
10. 需用費	345	消耗品費 印刷製本費	290 55
11. 役務費	70	通信運搬費	70
18. 負担金、補助及び交付金	30	研修会等出席負担金	30
7. 報償費	465	講師謝礼 委員謝礼	395 70
8. 旅費	70	普通旅費	70
10. 需用費	869	消耗品費 印刷製本費	658 211
11. 役務費	258	通信運搬費 広報誌挟込手数料	210 48
12. 委託料	10,800	コーディネーター業務委託料	10,800
18. 負担金、補助及び交付金	50	研修会等出席負担金	50
2. 給料	2,660	会計年度任用職員 1人	2,660
3. 職員手当等	587	地域手当 会計年度任用職員 通勤手当 会計年度任用職員 超過勤務手当 会計年度任用職員 期末手当 会計年度任用職員	107 56 89 335
4. 共済費	712	市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	712
7. 報償費	100	委員謝礼	100
8. 旅費	93	普通旅費	93
10. 需用費	524	消耗品費 印刷製本費	170 354

第3款 地域支援事業費
第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
9. 地域ケア会議推進事業費	294	1,200	△906	170 (国)	113 (県)	57	124
計	143,330	149,544	△6,214	77,311			66,019

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	259	通信運搬費 広報誌挟込手数料	211 48
12. 委託料	1,200	認知症支援業務委託料	1,200
13. 使用料及び賃借料	45	認知症早期発見・啓発事業システム利用料	45
17. 備品購入費	594	事業用備品	594
18. 負担金、補助及び交付金	320	研修会等出席負担金	320
7. 報償費	90	講師謝礼	90
8. 旅費	20	普通旅費	20
10. 需用費	50	消耗品費	50
11. 役務費	84	通信運搬費	84
18. 負担金、補助及び交付金	50	研修会等出席負担金	50

第4款 介護サービス事業費
第1項 居宅介護支援事業費

1. 介護予防支援事業費	38,994	38,626	368			30,492 (諸)	8,502
計	38,994	38,626	368			30,492	8,502

1. 報酬	1,621	会計年度任用職員報酬 1人	1,621
2. 給料	10,637	会計年度任用職員 4人	10,637
3. 職員手当等	2,350	地域手当 会計年度任用職員 通勤手当 会計年度任用職員 超過勤務手当 会計年度任用職員 期末手当 会計年度任用職員	426 208 177 1,539
4. 共済費	3,136	社会保険料 会計年度任用職員 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	290 2,846
8. 旅費	66	普通旅費 費用弁償 会計年度任用職員	10 56
10. 需用費	72	消耗品費	72
11. 役務費	109	通信運搬費 コピー手数料	108 1
12. 委託料	21,003	介護予防ケアマネジメント委託料	21,003

第5款 基金積立金
第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	10,974	76,161	△65,187			81 (財) 81	10,893
計	10,974	76,161	△65,187			81	10,893

第6款 公債費
第1項 公債費

1. 利子	200	200	0				200
計	200	200	0				200

第7款 諸支出金
第1項 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	2,306	2,306	0			10 (諸) 10	2,296
4. 第1号被保険者還付加算金	50	50	0				50
計	2,356	2,356	0			10	2,346

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	10,974	介護給付費準備基金積立金	10,974

22. 償還金、利子及び割引料	200	一時借入金利子	200
-----------------	-----	---------	-----

22. 償還金、利子及び割引料	2,306	第1号被保険者保険料還付金	2,306
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50

給 与 費

明 細 書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		給 与			
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 年間支給 (月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	56	6,231		
	計	56	6,231		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	56	6,496		
	計	56	6,496		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職		△ 265		
	計		△ 265		

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計			
		6,231		6,231	
		6,231		6,231	
		6,496		6,496	
		6,496		6,496	
		△ 265		△ 265	
		△ 265		△ 265	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(3) 37	3,600	108,123	57,089
前 年 度	(3) 39	3,563	113,828	61,433
比 較	△ 2	37	△ 5,705	△ 4,344

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
168,812	34,654	203,466	
178,824	34,099	212,923	
△ 10,012	555	△ 9,457	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当
本 年 度	1,812	4,474	1,828	1,516	2,014	9,140
前 年 度	1,734	4,700	1,827	2,080	2,293	9,752
比 較	78	△226	1	△564	△279	△612

(単位:千円)

特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	22,814	13,491	
	24,513	14,534	
	△1,699	△1,043	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	22	77,089	49,398
前 年 度	24	83,100	52,678
比 較	△ 2	△ 6,011	△ 3,280

(単位:千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
135,778	27,845	163,623	
△ 9,291	△ 1,874	△ 11,165	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手当
本 年 度	1,812	3,230	1,828	1,516	1,306	7,708
前 年 度	1,734	3,468	1,827	2,080	1,585	7,200
比 較	78	△238	1	△564	△279	508

(単位:千円)

特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	18,507	13,491	
	20,250	14,534	
	△1,743	△1,043	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(3) 15	3,600	31,034	7,691
前 年 度	(3) 15	3,563	30,728	8,755
比 較		37	306	△ 1,064

(単位:千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
43,046	6,254	49,300	
△ 721	2,429	1,708	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度		1,244			708	1,432
前 年 度		1,232			708	2,552
比 較		12				△1,120

(単位:千円)

特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	4,307		
	4,263		
	44		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	△ 5,705	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分 1,202
		その他の増減分 △ 6,907
職員手当	△ 4,344	制度改正に伴う増減分 △ 315
		その他の増減分 △ 4,029

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 給与改定実施時期 平成31年4月1日
	平均昇給率 1.93%
	職員数の異動状況(会計年度任用職員除く) 本年度 22人 前年度 24人 増 減 △ 2人 採用退職の状況等(会計年度任用職員除く) 2年度中採用者数 2年度中退職(予定)者数 3年度中採用予定者数
期末手当 △ 315	支給基準変更に伴う増減分
扶養手当 78 地域手当 △ 226 管理職手当 1 住居手当 △ 564 通勤手当 △ 279 超過勤務手当 △ 612 期末手当 △ 1,384 勤勉手当 △ 1,043	昇給、給与改定等に伴う増減分

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護認定支援システム 機器借上料 (H29年度 設定分)	4,505	平成30年度 から 令和2年度 まで	3,003	令和3年4月 から 令和4年9月 まで	1,502				1,502